



新関 一夫 議員



録画映像

学校教育に関する件

問 いじめの実態については

答 教育長

令和4年度で小・中学校を合わせて38件です

一般質問

問 (1)令和5年全国学力調査の結果で全道・全国平均を小・中ともに下回った主な原因と今後の具体的な対策を伺います。

(2)不登校児童・生徒が増えてきていることについて、対策を伺います。

(3)「いじめ」について教育委員会で把握している実態とその対応を伺います。

(4)市では「子育て支援課」を中心に児童・生徒に係る教育現場だけでは解決できない諸課題に対処していますが、これまでの主な支援活動と課題を伺います。

答 (教育長) (1)改訂された新学習指導要領に沿った学力調査となり、本市における結果は下回っています。

今後の対策としては、新学習要領に沿った教育委員会及び教職員が構成する学力向上プロジェクトチームが中心となつて授業改善に取り組み、学習意欲の向上を図るなど、更なる教職員の意識改革に

も努めてまいりたい。

(2)本市の不登校児童・生徒数は、令和4年度末が139人と、増加傾向となっております。対策として、学校では、教育相談の実施や、ステップアップルーム登校、タブレット端末を活用した家庭での学習機会の確保などの取り組みを行い、教育委員会では、適応指導教室への通級対応、スクールソーシャルワーカーなどの連携、教員研修の充実などの取り組みも行っていきます。

(3)「いじめ」の認知件数は、小・中学校を合わせて令和2年度が82件、令和3年度は21件、令和4年度が38件です。

認知後の対応としては、北斗市いじめ防止基本方針及び各学校における対応マニュアルに基づき児童生徒に寄り添った細やかな対応を行っています。



市役所に設置されたこども家庭センター

答 (市長) (4)令和4年に、「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、虐待や育成・

養護に関すること等、様々な相談を受け、関係機関と連携し支援を行ってきました。課題は、相談等が中長期となるケースが多く、その中でも一時保護の措置の同意を得られないことなどがあげられます。

新年度からは新たに「こども家庭センター」を置き、これまで以上に関係機関と連携し支援の強化を図ってまいりたい。

文月・向野地区のワイン事業に関する件

問 構造改革特区を目指してはいかがか

答 市長

実現は困難と考える

問 市は、文月・向野地区を「グリーンツーリズムによる農業者による六次化事業」での地域振興を目指していると聞いていますが、これでは農業者しかこの地域に参入することはできないため、今後、「構造改革特区」を目指し、小規模事業者による小売りや飲食、宿泊等も行える地域づくりを目指すべきと考えるが、考えをお聞かせします。

答 (市長) 市は、平成27年度にグリーンツーリズム計画を策定し、本計画に定められた地区では、農業者に限り、小売りや飲食、宿泊等の施設の開発行為申請が可能となるものです。

また、構造改革特区制度は、あくまでも「国の規制」に限定されており、市街化調整区域での開発行為等の要件緩和について、特区制度の創設以降、多くの自治体が提案をしてきましたが、認定され

た事例はありません。

本市としても、実現が困難であることから、農業者による六次化事業での地域振興を目指すことが現時点では最善と考えています。

追分地区大規模開発に関する件

問 今後の市の考えは

答 市長

事業が確実に進展できると判断段階で手続等の開発行為の実施に努めたい

問 地元経済誌の「経済ジャーナル」に「大野新道にトライアル3店目など今夏6.5万坪開発」の記事が掲載されましたが、記事の内容の真偽も含め、今後の市の考えを、お知らせください。

答 (市長) 追分インターチェンジ周辺については、発展的な都市的土地利用の実現を目指し、開発予定事業者と共に開発計画に取り組んできていますが、今回の地元経済誌の記事は、市が直接取材を受け掲載されたものではありません。

今後、進出企業及び開発区域が確定し、事業が確実に進展できると判断した段階で、事業主体となる一般社団法人の設立、各種法手続きやその後の開発行為の実施に努めてまいりたい。